



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東  
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)武部 憲尚 (TEL)03(3350)0111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	186,067	34.3	48,889	145.2	51,077	145.5	33,741	146.1
2021年3月期	138,571	14.8	19,936	104.2	20,803	103.7	13,711	115.1
(注) 包括利益	2022年3月期 34,689百万円(137.0%)				2021年3月期 14,638百万円(120.5%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	833.24	832.62	33.0	32.1	26.3
2021年3月期	337.44	337.09	16.7	16.3	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	179,200	121,684	64.8	2,909.29
2021年3月期	139,174	93,123	63.5	2,174.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 116,163百万円 2021年3月期 88,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	45,603	△7,297	△9,828	88,360
2021年3月期	19,574	△4,584	△3,382	59,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	2,845	20.7	3.5
2022年3月期	—	35.00	—	85.00	120.00	4,817	14.4	4.7
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	△21.5	16,500	△66.3	17,000	△66.7	11,000	△67.4	280.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,514,726株	2021年3月期	44,014,726株
2022年3月期	3,586,202株	2021年3月期	3,367,662株
2022年3月期	40,494,591株	2021年3月期	40,634,125株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,886	34.6	35,467	167.2	38,589	158.8	27,228	157.8
2021年3月期	110,583	16.4	13,276	138.7	14,913	115.5	10,562	113.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	672.41	671.91
2021年3月期	259.95	259.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	138,366	89,796	64.9	2,248.06
2021年3月期	108,981	68,585	62.9	1,686.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 89,761百万円 2021年3月期 68,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがあるものの、依然として一部に弱さがみられます。また、変異株の影響により感染が再拡大し、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと受託臨床検査業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が弱含みで推移していることや業者間競争が続いており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。しかしながら新型コロナウイルス関連検査の需要が伸張していることで市場規模は拡大しております。

こうした中で、当連結会計期間の業績は、売上高186,067百万円（前期比34.3%増）、営業利益48,889百万円（前期比145.2%増）、経常利益51,077百万円（前期比145.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33,741百万円（前期比146.1%増）となり売上高および利益ともに大幅に増加いたしました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。新型コロナウイルス関連検査につきましては、新規感染者数の増加に伴いPCR検査の受注が増加いたしました。さらに変異株を特定するためのスクリーニング検査やゲノム解析の受託を開始しております。なお、新型コロナウイルス関連検査に関しては、今後の感染状況を予想することは困難ではありますが様々な状況の変化に対応できるよう検査体制を整えてまいります。これらにより、臨床検査事業の売上高は、前期比36.2%の増収となりました。

食品検査事業につきましては、食品コンサルティング、ノロウイルス検査等で足元の状況に持ち直しの動きがみられたことで、売上高は前期比5.1%の増収となりましたが、今後も新たな変異株が発生した場合には店舗点検の延期や中止等が予想される等、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比35.2%の増収となりました。

医療情報システム事業の売上高につきましては、新規販売において営業活動の制限を受けているもののオンライン資格確認の受注件数が増加したことや、設置施設数の増加に伴い保守売上が堅調に推移したことにより前期比14.3%の増収となりました。なお、2022年4月に新たにクラウド型電子カルテをリリースいたしました。

その他事業の売上高につきましては、調剤薬局事業で診療報酬改定(薬価)の引き下げの影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い外来患者数が減少した前年の反動を受け前期比3.7%の増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産179,200百万円（前期末比40,026百万円増）、純資産121,684百万円（前期末比28,561百万円増）、自己資本比率64.8%（前期末比1.3%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が28,647百万円、受取手形及び売掛金が5,995百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,366百万円、未払法人税等が6,844百万円、未払金が2,842百万円、それぞれ増加しています。純資産の部では利益剰余金が29,237百万円増加しています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ28,506百万円増加し、88,360百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,603百万円の資金収入（前期比26,029百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29,326百万円収入増となった一方で、法人税等の支払額が6,345百万円の支出増となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,297百万円の資金支出（前期比2,712百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,828百万円の資金支出（前期比6,445百万円支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,818百万円、配当金の支払額による支出が1,627百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	66.3	66.5	65.4	63.5	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	105.7	117.9	101.5	111.7	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	34.2	34.8	34.6	21.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	307.5	331.0	334.7	515.6	1,253.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループとしましては9ヵ年計画で進めてきました中期経営計画である第8次中期経営計画の2年目がスタートいたします。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。具体的な戦略フレームワークとしては、標準化とデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）をベースに品質の向上と業務効率化を追求します。

DXへの取り組みでは集配業務の効率化を目指します。これにより、医療機関の利便性の向上だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上を実現していきます。また、経営基盤の強化として、人財開発・人材活用のため研修体制の充実を図り、企業の持続的な発展のための体制づくりに取り組みます。さらに「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、ESGへの取り組みも積極的に進めてまいります。

2023年3月期の連結業績は、売上高146,000百万円、営業利益16,500百万円、経常利益17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス、(株)岡山医学検査センター及び(株)東海細胞研究所の21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所及び(株)中央微生物検査所で構成されております。

(株)協同医学研究所他19社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパン及び(株)東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

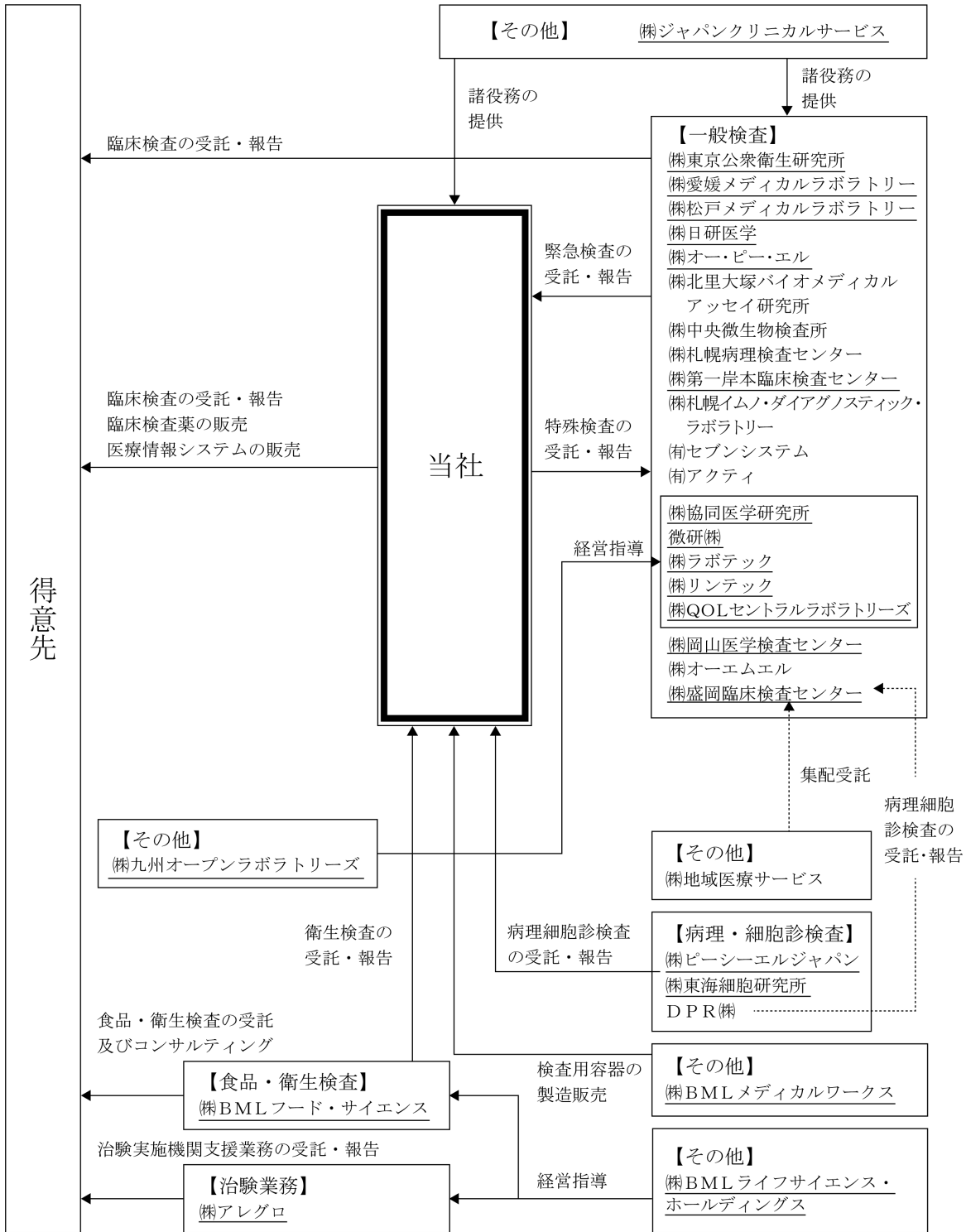
(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。  
 2. ㈱東京公衆衛生研究所は、2022年4月1日付で当社に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることによって顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10%

連結株主資本利益率 …………… 8%

キャッシュフローの重視

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年度は、9ヵ年計画で進めてきました中期経営計画である第8次中期経営計画（2021年度～2023年度）の2年目となります。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。

第8次中期経営計画では3つのミッションを定めております。一つ目はCustomer Satisfaction（顧客満足度）として、品質・サービスを充実させ顧客満足を最大化させていきます。二つ目はSynergy（相乗効果）で、様々な企業と相互の発展を目指します。三つ目はSocial Responsibility（社会的責任）として、安定した検査機能を提供し社会・医療界への責任を果たすこととしております。当社グループでは第8次中期経営計画に取り組むとともに引き続き、検査品質管理（精度/工程）をさらに強化させることで、企業のプレゼンス向上を目指してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①新棟建設による基盤の構築

2024年8月に竣工を予定している新棟建設計画では、次世代の安定的な成長を支える基盤の構築を目指してまいります。まず、第一フェーズとしまして、浸水・震災などの自然災害に対するBCP対策の強化を図ります。また、環境負荷の低減を目的として、太陽光発電の設置や高効率熱源機器を取り入れ、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。第二フェーズでは、検査の拡張性の確保と高効率な検査体制の確立を目指します。更なる業容拡大を目指していく中で、将来の業務量の増加に備え検査能力の拡充と、品質の向上を図りつつ高効率なローコスト体制の確立を目指してまいります。

##### ②DXへの取り組み

DXへの対応として、DRS(Digital Reporting System)、クラウド電子カルテ、臨床検査システムの3点に取り組んでまいります。具体的には、DRSによる集配プロセスの革新として、顧客の利便性の向上や業務負荷の低減を図ります。また、クラウド型電子カルテの普及、臨床検査システムの機能拡充により業務効率化を推進してまいります。環境変化に対応するため、デジタル技術の活用と中長期的なIT革新を可能とする体制・基盤を確立して、更なる「顧客体験価値向上」と「業務効率化」を実現してまいります。

##### ③経営基盤の強化

経営基盤の強化への取り組みとして、取締役会の実効性向上や内部統制の強化・充実などにより、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。また、人財開発・人材活用のため研修体制の充実を図るとともに、ダイバーシティの推進として、女性のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。さらに、従業員およびその家族の健康保持・増進を推進し、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。

##### ④新型コロナウイルスに対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、全国に配備している主要拠点ラボで新型コロナウイルス検査体制を早期に整え、地域医療体制の充実に向けたサービスの提供を実施いたしました。さらにBML総合研究所では変異株への対応として、変異スクリーニング検査やゲノム解析の受託を開始しております。引き続き新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、検査事業環境の変化に対応し、日本医療の後方支援企業としての役割を果たしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,478	92,126
受取手形及び売掛金	30,410	36,405
商品及び製品	324	467
仕掛品	691	749
原材料及び貯蔵品	3,018	3,659
その他	1,106	3,737
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	98,950	137,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,272	9,844
土地	13,553	13,342
リース資産(純額)	2,915	2,969
その他(純額)	4,944	6,180
有形固定資産合計	30,685	32,337
無形固定資産		
その他	3,807	3,973
無形固定資産合計	3,807	3,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,701
繰延税金資産	2,375	2,566
その他	1,646	1,635
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	5,731	5,819
固定資産合計	40,224	42,130
資産合計	139,174	179,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,305	21,672
リース債務	1,216	1,194
未払法人税等	5,756	12,600
賞与引当金	3,419	3,616
未払金	7,307	10,150
その他	2,402	2,787
流動負債合計	40,407	52,022
固定負債		
リース債務	2,037	2,136
役員退職慰労引当金	246	214
退職給付に係る負債	2,866	2,616
その他	494	525
固定負債合計	5,644	5,494
負債合計	46,051	57,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,705	6,646
利益剰余金	81,220	110,458
自己株式	△6,651	△8,057
株主資本合計	87,320	115,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	453
退職給付に係る調整累計額	560	616
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,069
新株予約権	44	35
非支配株主持分	4,701	5,485
純資産合計	93,123	121,684
負債純資産合計	139,174	179,200

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	138,571	186,067
売上原価	83,803	99,116
売上総利益	54,768	86,951
販売費及び一般管理費	34,831	38,061
営業利益	19,936	48,889
営業外収益		
不動産賃貸料	60	60
補助金収入	391	1,887
その他	484	343
営業外収益合計	936	2,292
営業外費用		
支払利息	37	36
不動産賃貸原価	23	44
補助金返還額	—	10
その他	7	13
営業外費用合計	68	104
経常利益	20,803	51,077
特別利益		
投資有価証券売却益	252	6
抱合せ株式消滅差益	—	20
その他	1	1
特別利益合計	254	29
特別損失		
固定資産除却損	47	449
減損損失	2	327
その他	5	0
特別損失合計	55	777
税金等調整前当期純利益	21,002	50,328
法人税、住民税及び事業税	7,072	15,845
法人税等調整額	△354	△195
法人税等合計	6,718	15,650
当期純利益	14,284	34,678
非支配株主に帰属する当期純利益	572	937
親会社株主に帰属する当期純利益	13,711	33,741

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,284	34,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△43
退職給付に係る調整額	528	54
その他の包括利益合計	353	11
包括利益	14,638	34,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,056	33,754
非支配株主に係る包括利益	581	935

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,705	69,337	△6,701	75,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益			13,711		13,711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		50	50
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,883	49	11,933
当期末残高	6,045	6,705	81,220	△6,651	87,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	671	40	712	59	4,263	80,422
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益						13,711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						50
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	519	344	△15	437	766
当期変動額合計	△174	519	344	△15	437	12,700
当期末残高	496	560	1,057	44	4,701	93,123

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,705	81,220	△6,651	87,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,455		△3,455
親会社株主に帰属する当期純利益			33,741		33,741
自己株式の取得				△2,555	△2,555
自己株式の処分		9		33	43
自己株式の消却		△68	△1,048	1,116	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	29,237	△1,405	27,773
当期末残高	6,045	6,646	110,458	△8,057	115,094

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	496	560	1,057	44	4,701	93,123
当期変動額						
剰余金の配当						△3,455
親会社株主に帰属する当期純利益						33,741
自己株式の取得						△2,555
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	55	12	△8	783	787
当期変動額合計	△43	55	12	△8	783	28,561
当期末残高	453	616	1,069	35	5,485	121,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,002	50,328
減価償却費	5,365	5,801
減損損失	2	327
固定資産除却損	47	449
支払利息	37	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,223	△5,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△901	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,542	1,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	196
補助金収入	△391	△1,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,268	1,512
その他	△159	1,510
小計	21,811	52,807
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△2,874	△9,220
補助金の受取額	417	1,919
その他の収入	258	132
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,574</b>	<b>45,603</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,462	△5,388
定期預金の払戻による収入	4,907	5,248
有形固定資産の取得による支出	△3,091	△5,694
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,391
その他	168	△71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,584</b>	<b>△7,297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,379	△1,378
配当金の支払額	△1,828	△3,455
非支配株主への配当金の支払額	△144	△151
自己株式の取得による支出	△0	△4,818
その他	△30	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,382</b>	<b>△9,828</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,606	28,477
現金及び現金同等物の期首残高	48,246	59,853
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	59,853	88,360



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

#### (2) 非連結子会社の数

7社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

9社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,174.27円	2,909.29円
1株当たり当期純利益金額	337.44円	833.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	337.09円	832.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,711	33,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,711	33,741
普通株式の期中平均株式数(株)	40,634,125	40,494,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,587	29,938
(うち新株予約権(株))	(42,587)	(29,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,123	121,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,745	5,520
(うち新株予約権(百万円))	(44)	(35)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,701)	(5,485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,377	116,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,647,064	39,928,524

## (重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。このたび、自己株式の取得を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上と株主還元の充実に資するものであります。

## (2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

①取得する株式の内容	普通株式
②取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
③取得価額の総額	3,000,000,000円(上限)
④取得する期間	2022年3月1日から2022年8月31日まで

## (3) 自己株式取得の実施内容

①取得期間	2022年3月1日から2022年5月12日まで
②取得した株式の総数	521,800株
③取得価額の総額	1,685,514,000円
④取得の方法	東京証券取引所における市場買付

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,428	60,065
受取手形	209	177
売掛金	25,701	30,533
商品及び製品	191	301
仕掛品	502	568
原材料及び貯蔵品	2,191	2,726
前払費用	363	409
その他	589	3,059
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	70,119	97,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,577	7,103
構築物	168	151
機械及び装置	147	126
車両運搬具	4	17
工具、器具及び備品	2,845	3,793
土地	10,346	10,339
リース資産	2,296	2,397
建設仮勘定	313	295
有形固定資産合計	22,701	24,224
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	2,442	2,202
リース資産	29	25
その他	435	871
無形固定資産合計	3,129	3,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,342
関係会社株式	9,049	9,046
出資金	55	55
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	5	4
長期前払費用	174	187
繰延税金資産	1,438	1,487
その他	907	904
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	13,030	13,024
固定資産合計	38,861	40,571
資産合計	108,981	138,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,593	18,201
短期借入金	910	900
リース債務	931	950
未払金	4,739	5,497
未払費用	429	443
未払法人税等	3,878	9,197
未払消費税等	1,474	2,754
賞与引当金	2,215	2,375
前受金	42	128
預り金	4,043	4,165
前受収益	57	56
資産除去債務	0	2
その他	53	52
流動負債合計	36,369	44,725
固定負債		
リース債務	1,629	1,728
退職給付引当金	2,030	1,767
資産除去債務	236	246
その他	128	101
固定負債合計	4,026	3,844
負債合計	40,395	48,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	58	—
資本剰余金合計	6,705	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	292	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	46,022	68,747
利益剰余金合計	61,949	84,673
自己株式	△6,651	△8,057
株主資本合計	68,048	89,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	452
評価・換算差額等合計	492	452
新株予約権	44	35
純資産合計	68,585	89,796
負債純資産合計	108,981	138,366

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,583	148,886
売上原価	69,711	82,829
売上総利益	40,872	66,056
販売費及び一般管理費	27,596	30,588
営業利益	13,276	35,467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	738	1,184
不動産賃貸料	489	482
補助金収入	348	1,485
その他	360	367
営業外収益合計	1,938	3,521
営業外費用		
支払利息	62	62
不動産賃貸原価	230	307
その他	8	30
営業外費用合計	301	399
経常利益	14,913	38,589
特別利益		
固定資産売却益	1	1
抱合せ株式消滅差益	—	20
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除却損	24	72
減損損失	1	137
その他	0	0
特別損失合計	26	211
税引前当期純利益	14,888	38,400
法人税、住民税及び事業税	4,572	11,202
法人税等調整額	△246	△30
法人税等合計	4,325	11,171
当期純利益	10,562	27,228

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	58	6,705
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,045	6,646	58	6,705

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	37,288	53,214	△6,701	59,263
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,828	△1,828		△1,828
当期純利益				10,562	10,562		10,562
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						50	50
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	8,734	8,734	49	8,784
当期末残高	233	292	15,400	46,022	61,949	△6,651	68,048



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	468	468	59	59,792
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,828
当期純利益				10,562
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				50
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	△15	8
当期変動額合計	24	24	△15	8,793
当期末残高	492	492	44	68,585

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	58	6,705
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9	9
自己株式の消却			△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△58	△58
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	46,022	61,949	△6,651	68,048
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△3,455	△3,455		△3,455
当期純利益				27,228	27,228		27,228
自己株式の取得						△2,555	△2,555
自己株式の処分						33	43
自己株式の消却				△1,048	△1,048	1,116	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	22,725	22,724	△1,405	21,260
当期末残高	233	292	15,400	68,747	84,673	△8,057	89,309

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	492	492	44	68,585
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,455
当期純利益				27,228
自己株式の取得				△2,555
自己株式の処分				43
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△40	△8	△49
当期変動額合計	△40	△40	△8	21,211
当期末残高	452	452	35	89,796

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	50,096	6.4
	血液学的検査	10,506	6.8
	免疫学的検査	25,850	9.0
	微生物学的検査	6,273	1.8
	病理学的検査	9,156	7.9
	その他検査	73,603	120.2
	(臨床検査事業計)	175,486	36.3
	その他検査事業	4,563	6.2
	検査事業小計	180,049	35.4
	医療情報システム事業	4,816	14.4
	その他事業	1,521	6.2
	合計	186,387	34.4

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	50,041	6.4
	血液学的検査	10,494	6.8
	免疫学的検査	25,820	9.0
	微生物学的検査	6,267	1.7
	病理学的検査	9,146	7.9
	その他検査	73,461	120.0
	(臨床検査事業計)	175,232	36.2
	その他検査事業	4,519	5.1
	検査事業小計	179,751	35.2
	医療情報システム事業	4,816	14.3
	その他事業	1,498	3.7
	合計	186,067	34.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

## (2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。